



アジアの福祉社会開発

国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究

日本福祉大学は2003年～2007年に21世紀COEプログラム「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」を推進し、「福祉」と「開発」の融合という課題に挑戦しました。その制度的な成果のひとつとして、2008年、ポストCOE研究を担うアジア福祉社会開発研究センターが開設されました。

COE研究は、多くの学外の研究者との協力の下に行なわれました。とくに中国の南京大学、韓国の延世大学、フィリピンの国立フィリピン大学とは、大学間連携を通じて研究交流が進みました。当センターはこうして形成された学内外の研究協力を基礎として、アジア規模のネットワーク型研究基盤を形成するのを、目的のひとつとしています。すでに本学名古屋キャンパスには、高度な研究教育機能が集積しています。COE成果を踏まえ、全研究科の博士課程を統合して福祉社会開発研究科が設置されました(2007年)。関連する科研費事業や学術フロンティア事業の継続獲得により、「地域」を焦点とするプログラム開発・評価を支える一定の知的基盤も創出されています。「魅力ある大学院教育イニシアティブ」(2005-06年)を通じて、アジア諸国との研究教育ネットワークも拡大しました。南京大学との間には既に「日本福祉大学・南京大学社会福祉研究交流センター」が共同設置され(2008年)、高知県など国内自治体とはそれぞれとの協力協定によって、国際共同研究フィールドの拠点が形成されつつあります。当センターは、こうした展開の中で拠点性を高めたいと考えます。

私たちの研究の焦点は、COEで開拓された「福祉社会開発学」を基礎として、それをアジア諸地域での福祉実践へと展開させるための体系的な方法論を構築することにあります。「福祉社会」の「開発」とは、諸個人が共同的な生活能力を開花させ、市場や政府を利用し変容させながら自他の福祉を向上させる、そうした行為主体を成立させるような地域社会の意識的・政策的な形成、を指します。ここでは、ひとりひとりの価値ある生き方の選択を成り立たせる基盤のひとつ

として地域のありように注目しており、そうした方向へと地域社会の変化を促す公共政策・市民行動を「開発」と呼んでいます。それは問題に対する一元的・線形的な政策対応でなく、諸アクターの相互作用を通じて政策環境の最適化を図る立場であり、言い換えれば、地域社会の諸関係とそれを支えるマクロな制度基盤を変容させながら、地域の中に多様な福祉の仕組みを作り出すのが、「福祉社会の開発」であるといえます。

そこで福祉社会開発学を構成する領域として、人びとの自由な主体を成立させる「支援的政策環境」の〈政策学〉、関係変容の

「場」の形成を支える〈計画学〉、クライアント・ワーカー関係を越えて相互的に変化する〈支援の方法論〉の3つが、マクロ、メゾ、ミクロに対応して成立するでしょう。

具体的には、(1)地域レベルに焦点を当てて、コミュニティによる福祉メカニズムの生成・再生のプロセスと、そのプロセスが生起する「場」をつくりだす計画論を、共同アクションリサーチを通じて明らかにし、(2)ア

ジア諸地域の社会的文化的特性に適合する「福祉社会開発支援」方法論を、比較研究の視点に立って構築すること、(3)こうして福祉社会開発アプローチの適用と検証を重ね、アジア諸国の新たな研究人材や中堅ワーカーの育成の基礎を固めること。これが、「福祉社会開発学を基礎とする21世紀の福祉人材の養成」という本学の社会的使命に、当センターが貢献する道だと考えます。

このニュースレター第1号では、「福祉社会開発の概念と方法」をめぐって開催したシンポジウムを振り返り、当センターに集う若手研究者たちが、それぞれどういう研究課題として受けとめ、いかなる可能性を感じとったか、について発信します。

みなさまのご指導ご協力をお願いいたします。

穂坂 光彦

アジア福祉社会開発研究センター長



福祉社会 開発学の 実践性を高める。

Contents

1	福祉社会開発学の実践性を高める	▶ 穂坂 光彦
2	福祉社会開発の概念と方法の検討(シンポジウム報告)	▶ 朴 俞美
4	「場づくり」から始まる福祉社会開発の展開	▶ 吉村輝彦 ▶ 朴 俞美
	インドネシアの CBR を通して考える『障害と開発』	▶ 石本 馨
6	研究成果の還元という発想を超えた先になにがあるのか	▶ 小國和子
8	海外研究協力者からの一言	
	これからの福祉社会開発研究にあたって	▶ 平野隆之

◆2009年3月17～18日の開設記念シンポジウムから

「福祉社会開発の
概念と方法の検討」をめぐって



アジア福祉社会開発研究センターの開設記念シンポジウムの一環として、2009年3月17日、「福祉社会開発の概念と方法の検討」と題する研究セミナーが開かれた。本研究セミナーは、「地域福祉」と「国際社会開発」という二領域の「融合」を目指す「福祉社会開発」という新たな枠組みの可能性を検証しつつ、これからの発展的研究のための方向性を探るものであった。宮田和明学長(当時)の挨拶に続き、セミナーは大きく2つの形式で展開された。第1部では、福祉社会開発という新たな概念の提示がなぜ求められているのか、この概念は地域社会が直面している問題の解決に本当に有効でありうるのかなど、「福祉社会開発」概念をめぐって、3人の講師を中心に議論が行われた。最初に穂坂光彦氏(日本福祉大学)が、センターの前身であるCOE研究の成果を振り返りつつ、福祉社会開発研究の経緯と、この概念の射程について報告した。それに続いて福祉の視点から岩田正美氏(日本女子大学)の「貧困/地域空間/社会関係」が、また大橋正明氏(恵泉女学園大学)の「開発、特に国際開発協力の視点から」が報告され、穂坂が提示した福祉社会開発研究のこれからの方向性にコメントがなされた(以下敬称略)。

穂坂は、伝統的な福祉と開発のそれぞれの政策アプローチの限界(一元的・一方的な福祉サービス、還元主義的なブループリント型の計画)を指摘し、それらの克服として、「福祉社会」の「開発」を提起した。ワーカーを含めた地域の諸アクターの相互作用を通じた「関係変容の場」を形成すること、それとともにマクロな制度基盤を変容させて政策環境の最適化を図り、かくして地域の中に多様な福祉の仕組みを作り出すのが「福祉社会の開発」である、と述べた。

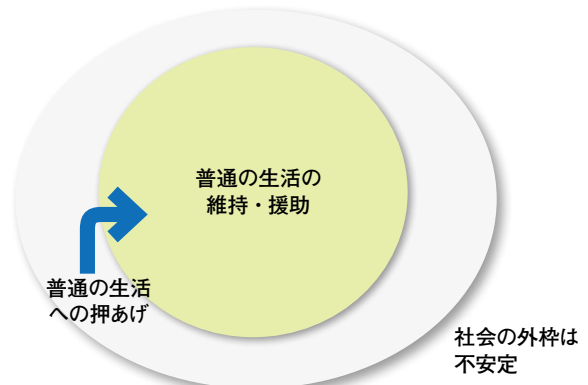
しかし、福祉社会開発における相互作用の関係変容が具体的に何を指しているのか。相互作用による変容は自動的に包摂的な社会に向かうのか、といった論点がその後の議論で提起された。視野をグローバルに拡大したときの「援助」の基本課題は、被援助側のシステムの構築と、それを外から支援するシステムの構築にあること(大橋)や、相互作用を通じた関係変容に期待できるものには限界がある(岩田)など、福祉社会開発研究において課題が少なくないことが改めて認識された。

岩田は、地域空間において貧困や排除が蓄積される周縁部と、普通の生活が維持されている中心部との間には、対等な関係や参加の機会が形成されにくいという。周縁の人が単なるクライアントの立場から脱するには、「主要な関係」に向かって「声」をあげられること、チャンスと共同的な基金をもつこと、が手がかりとして強調された(岩田)。また予定調和的な相互作用論への批判に対しては、一定のプランが合意形成の枠組みとして重要であるが、プランそのものの実現でなく、枠組み自体の改変のプロセスの中で多様なアクションが生まれ、変化が意識的に方向づけられていくことに注目する(穂坂)と述べられた。

結論のひとつとして、中心・周縁関係はグローバルにも、また地域コミュニティ内にも生ずるものであるけれども、いずれにせよ周縁部をたえず抱える社会総体の開発的变化を対象にして、リアリティある福祉社会の像を提示することが課題として残された。

第2部のパネルディスカッションでは、福祉や開発の現場となる「地域」を対象とする新たな実践例に注目し、そこにおける福祉社

●福祉アプローチとして周縁から普通の生活への押上げ



資料出典：岩田正美氏の報告資料より

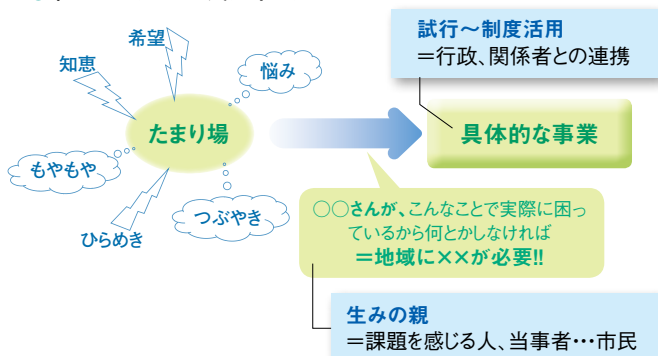
会開発方法論の有効性について議論が行われた。3人のパネリストが登場した。吉田眞里氏(高知県健康福祉部)より「高知県での地域支援の取り組み」として地域支援企画員の活動が紹介された。日置真世氏(北海道大学)は「みんなの“こうしたい”が叶う仕組みづくり」の題で、障害者福祉から地域へのアプローチとして釧路でのコミュニティハウスの実践に触れた。小國和子氏(日本福祉大学)より「開発援助のフィールドワーク:協働の場を創出するエントリー活動の試み」が、カンボジア農村での政府技術協力事業を例に報告された。これらは総合討論に引き継がれ、平野隆之氏(日本福祉大学)の司会で、岩田正美氏、余語トシヒロ氏(日本福祉大学)のコメントとともに、深まった議論として展開された。(以下敬称略)

福祉社会開発研究におけるリアリティある概念や方法の検討のためにも、現場で展開されている実践は重要な素材である。高知県での地域支援企画員の活動は、福祉社会開発を担う人材養成の必要性と可能性を提示している。行政職員が縦割りに縛られずに自由に地域に入り、コンフリクトの仲裁、話し合いの設定などを担う(吉田)。そうしたファシリテーターとして、地域支援企画員は従来の地域支援ワーカーとは異なるアクターのありようを示している。かれらの活動の中でとくに注目されるのが、プログラムを企画するきっかけとして、相互作用が起こりうる場づくりを重視することである。それは、個人の資質・性向を超えた地域支援ワーク方法論を築くための豊かな素材を提供している。

福祉社会開発の仕掛けとして、参加者の声をあげる場、発信できる場の生成プロセスに注目する「たまり場」の重要性が指摘された(日置)。カタチにならないさまざまなニーズが地域に存在する、ということから、そのようなニーズが「たまる」場をつくり、そこから具体的な事業として個人が発信し、みんなで制度化していく、という釧路の取り組みは、福祉社会開発の方法論に具体的なイメージを投げかける。

カンボジア農村開発で実践された「エントリー活動」は、第1部で提起された支援方法論の課題(大橋)の一端に具体的に答えるも

●ネットワークサロン式基本スタイル



資料出典：日置真世氏の報告資料より

のであった。援助者と被援助者の非対称な関係を仮想的にせよ越える場を設定し、そこで生成するプロセスをたねんに振り返ることにより、援助側(行政職員)の主体形成も同時進行でなされたのである。ただし、どのような場づくりが適切であるかは地域社会の特性によって異なるという指摘もなされた(小国)。

最後の討論では、対象に対する一方的な支援の関係をどう越えるか、ということが援助の専門性との関連で議論された。また福祉的な資源移転のツールとしての共同基金の可能性についてもさらに展開された。

以上のような議論や問題提起は、今後の福祉社会開発研究の方向性を考える大きな手掛かりとなった。

朴 兪美

アジア福祉社会開発研究センター主任研究員



地域を基盤とした3つの実践事例

■高知県の地域支援企画員

2003/地域の元紀応援団長7名にスタート

2004/総勢50名を配置(21チーム、25ヶ所)

2005/総勢60名を配置(21チーム、30ヶ所)

地域支援企画員は、県の出先機関に属さない職員で、縦割りの組織に縛られず、職員の自由な発想で自主的に活動
→地域での「話し合いの場づくり」を通じて、住民と同じ目線で考え、ともに活動することを基本に、地域の自立につながるよう、それぞれの地域の実情や要望に応じた支援が主

■「地域生活支援ネットワークサロン」(釧路市)

1993/「マザーグースの会」発足

2000/NPO法人地域生活支援ネットワークサロン

2007/モデル事業「コミュニティハウス冬月荘」開設

最初の主なテーマであった障害児の子育てに限らず、広く福祉のまちづくりを目指す活動をやってきている。とくに、たまり場づくりを通じて“こうしたい”を叶える機能的場を創出し、福祉のユニバーサル化と循環型地域福祉システムの構築を試みる「コミュニティハウス」に至っている。

■「日高わのわ会」(日高村)

1998/3つのグループ活動開始(子育て、高齢者、障害者)

2002/3つのグループをつなげた「交流広場サロン」

2003/「日高村住民ボランティア活動グループわのわ会」

2005/「NPO法人日高わのわ会」

全戸訪問から8年間の時間を費やし、住民活動を推進していく母体と拠点づくりが行われ、ある福祉対象に特化しない住民ひとり一人を対象にし、努力と生活スタイルに合わせた就労システムづくりから自律を目指している。

「場づくり」から始まる 福祉社会開発の展開

吉村 輝彦

国際福祉開発学部准教授



朴 俞美

アジア福祉社会開発研究センター主任研究員

1. 新しい枠組みとしての福祉社会開発の戦略

「福祉社会開発」は、福祉社会の開発を訴えるために提起されたものであるが、具体的な枠組みは未だ明確に示されていない。これからの本センターの「福祉社会開発」研究において、その必然性をアピールしつつ、新しい枠組みとして構想化し、同時に、具体化していくことは、重要な課題である。今回のシンポジウムの中で、岩田は、社会福祉のアプローチを地域空間の周縁と中心という捉え方を通じて、周縁の中心への押し上げとして示した。これが既存の社会福祉や開発の分野で、主に着目してきたアプローチであろう。このアプローチに対して、「福祉社会開発」では、相互作用及び関係変容のプロセスを通じて、地域社会の変容に着目するアプローチを重視している。つまり、「福祉社会開発」では、地域空間がもつそれぞれの有機性に注目し、その中での変容の可能性に着目した相互作用のアプローチを重視する。

上記のような「福祉社会開発」の戦略性を具体化するためには、リアリティある事例を基に、有機的な地域空間がいかに変容する（構築される）かといったプロセスを明らかにしていく必要がある。シンポジウムでは、地域空間自らの内部的な変容を図る事例として、釧路市の「コミュニティハウス」（制度枠組みの福祉から脱皮した対象者横断のサービス提供）と日高村の「わのわ」（ボランティアではない受益事業の展開）などが紹介された。福祉の制度的なアプローチとは異なって、「わのわ」では、受益事業による利用者の経済参加を基に、利用者が声をあげることができるようにしている。また、釧路市の事例では、「やってもらうより、やってあげる」ことから利用者の声をあげることができる。

このような事例から、「福祉社会開発」の相互作用及び関係変容の手掛かりとして、「声をあげる」場、「変えるより、変われる（山下）」場に注目することができる。つまり、相互作用及び関係変容の「福祉社会開発」のアプローチには、地域空間内の変容の場（あるいは拠点）が重要な要素であると考えられる。以下では、その相互作用と関係変容の場に注目して、論考を進める。

2. 相互作用と関係変容の空間としての場づくり

福祉社会開発の展開においては、従来の制度（計画を含む）・事業に基づくアプローチとは別の「自ら地域の中で様々な関係性を構築し、組織や事業・プログラムを作り出していく」アプローチや「自分たちで意思決定を行い、自分たちで実行できるシステムを作っていく」アプローチが強く求められてくるであろう。

実際に、これを進めていく上では、もちろん、参加と協働、対話・協議（・熟議）が鍵となるが、より具体的には、「場」（及び「場づくり」）のあり方が問われてくる。伊丹敬之氏は、「場とは、人々がそこに参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、相互に心理的刺激をする、その状況の枠組みのこと」と定義しているが、相互作用や関係変容を促す「場」が、福祉社会開発の展開において、ますます重要になってくる。

伝統的な「都市計画・地域開発」が、行政主導のトップダウン型で、決められた（定められた）仕様と手続きに基づいた事業・プロジェクトの展開といった「絞り込み」アプローチで進められてきたとすれば、今後の「福祉社会開発」は、多様な関係主体が、地域の中で様々な関係性を構築し（修復し・再編成し）、活動（プログラム）や組織を生み出していく「選び取る」アプローチになってくるだろう。それゆえ、参加や協働によるまちづくり（福祉社会開発）の実践においては、対話と協議（・熟議）を通じた相互作用や関係変容を促す「場」の形成が重要になる。まちづくりを「始める」のではなく、場からまちづくりに「つながる（発展する）」、まちづくりが「生まれる」ことを大事にしたい。まさに、まちづくりの第一歩は、出会い【交流】+話し合い【対話】（+分かち合い【共有】、学び合い【学習】）の「場」あるいは「場づくり」から始まる。

ここで、相互作用や関係変容を促す（創発的・論争的・変容的）空間としての場の可能性を見ていこう。

■福祉社会開発の展開において、(1)多様で複雑な問題や課題の対応のためには、また、(2)多彩な地域資源や社会資源の活用・創出のためには、さらに、(3)人々の多様性や異質性を共有・理解するためには、「場」や「場づくり」が鍵となる。■福祉社会開発の展開において、異なる関心や利害を持った多様な主体の集い・話し合い・分かち合いを通じた確認・気づき・発見・創出が大事であり、そのために「場づくり始め」が肝心である。

■福祉社会開発の展開において、参加と協議・熟議の場は、「仲良し」（予定調和的・同調圧力という内圧の支配）の場・集まりではない。異なる他者を意識した緊張感ある論争的空間としての場である。

こうした場の形成には、何らかの意図があり、何らかの目的・目標を持つ。ある意味で、場づくりは、権力の行為であるが、他者を支配する権力行使ではなく、権力の生産的可能性を提示するものと捉えられる。そして、プロセスを通じて目的・目標自体が変化していく。つまり、場自体が、予定調和的ではなく、変容的である。コーンウォールは、参加が社会の変容につながるよう開発介入をより良くしていく上で重要な手段の一つとして「招かれた空間(invited spaces)」を提起

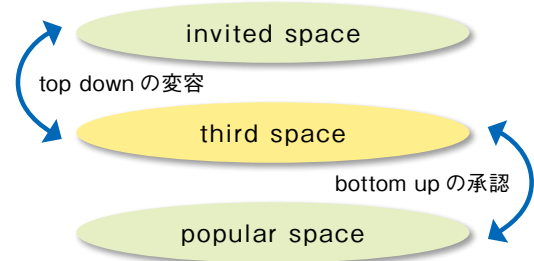
し、制度的メカニズムや参加技術によって作り出されてくると指摘し、一方で、「より自立的で有機的な参加のある、「大衆の(popular)」または「自立した空間」を提起している。大事な点は、場の形成の「発意」や「技術」よりも場を通じた変容可能性・主体性(地域当事者性)の育みである。つまり、spacesが権力的にinvitedであるかどうかよりも、相互作用や及び関係変容が起こるspaces for change/transformationであるかが問題になる。

それゆえ、福祉社会開発の展開においては、場をどのように「デザイン」していったらいいのか、どのように「マネジメント」していったらいいのかをまさに問われており、そこに、福祉社会開発を展開する上での支援ワーク(ワーカー)の関わりが生まれてくる。今後は、場づくり支援のあり方が問われてくる。また、人(例えば、ファシリテーター)の人への働きかけを通じた意識・行動変容よりも、場を通じた相互作用や関係変容がもたらす人や社会の変化・変容に着目したい。

以上を踏まえ、今後は、福祉社会開発を展開していく上での「場」

のあり方、あるいは、場づくりを通じた地域実践や地域支援のあり方について、「場」や「場づくり」の事例の収集・蓄積とより深い分析を行いながら、理論的枠組みを深化させるとともに、実践的展開を考えていきたい。

●地域当事者性の獲得・展開の場



プレセミナー開催報告

「インドネシアのCBRを通して考える『障害と開発』」



石本 馨

健康科学部リハビリテーション学科助教

3月13日(金)、インドネシアのジョナサン・マラトモ氏(CBR-DTC: CBR開発訓練センター代表)と、大澤諭樹彦氏(日本福祉大学大学院在籍:当時)を講師に招き、アジア保健研修所との共催でセミナーが開催された。

外部からの援助機関による介入終了後のプログラムの持続性はCBRの主要課題のひとつである。その原因のひとつには、障害分野の問題は一見すると問題に直面している者が少数派であるとの印象を受け、地域住民共通の問題として理解されにくい側面、つまり「受益者としての当事者性」と、問題解決手段が専門家からのみ提供されるものであり、町内会活動など多くの住民にとってなじみのある活動は解決手段となり得ないと思われること、つまり「援助者としての当事者性」があげられる。両氏の報告を通して、一見プログラム変容(あるいは消滅)に見えたものが、実は地域住民に持続可能な形で再編されたものであると理解したが、これは住民が受益者としても援助者としても自身の当事者性を理解したこと、つまり「障害の問題が住民共通の課題であり、既存の活動に組み込むことで容易に取り組め、それを通して得られる成果は障害者のみならず住民全体の利益に寄与する」と判断した結果であると推察される。G村他でのCBR-DTCの

活動は、当初予測したものとは異なる形となったとはいえ、地域の諸アクターの相互作用を活性化させ、キャパシティを拡大させたという点で成果があったと見るべきである。今回の経過を通してCBR-DTCも、CBR推進のための新たな組織作りから、既存組織の活用へと活動方針を転換したとのことから、アクターの変容は援助機関(あるいは外部援助者)の変容をも促すことが理解できる。

これら地域の諸アクター自身の変容を含め、援助機関(あるいは外部援助者)とアクター、ならびにアクター間の関係変容をそのプロセスも含めて理解することは、当センターの目指す「地域の諸アクターと協働する福祉社会開発支援なる領域を開く」ために必要であり、障害分野においては「障害」と「開発」の両者をつなぐ要件となると思われる。筆者自身の研究フィールドであるマレーシアのCBRプログラムは中央政府主導で導入され、多くの青年海外協力隊員(JOCV)が外部援助者として介入している等CBR-DTCとは異なる手法で援助が展開されているが、上記同様、援助者が予期せぬ形での成果が認められる。今回のセミナーで得た知見を通して、プログラムと関係諸アクターの変容を客観的に理解し、かつ援助者自身の変容をも視野に入れた支援方法の確立を目指したい。

研究成果の還元という発想を 超えた先になにかがあるのか

—「場づくり」にかかわるフィールドワーカー—



小國 和子
国際福祉開発学部准教授



【ワークショップ開催の主旨】

アジア福祉社会開発センター開設記念シンポジウムの二日目(2009年03月18日)には、「多文化と幸せ」研究会^{*1}の協力を得て、「フィールドワークから人々をつなげる—現場から生まれるアクションとファシリテーション—」というタイトルで学内外からの参加を得てワークショップが開催された。本ワークショップは、対象となる社会や人びとを「理解する」ことを目的とする研究と、「変化を支える」目的で行われる福祉や開発の実践のグレーゾーンに焦点を当てて議論することをねらいとして企画された。

フィールドワークは文化人類学の基本的な研究方法であり、さらに関連書の相次ぐ出版にみられるように、広義の現地調査方法として、隣接領域や実務において広範に取り入れられている。フィールドワークでは、調査者が対象社会の現状を受け入れ、参与体験を通じて「ありのままの」対象社会への共感を培い、それを基盤に包括的な理解を深めようとする。しかし現実問題として、完全に中立的な立場での参与観察ができるわけではなく、調査者はフィールドの人間関係に巻き込まれながら、結果的になんらかの支援に関わるなど、「情報収集」以外のさまざまなことに手を染めていることが多い。この現場での実感を率直に見据えるところから、フィールドワークの実践性を再考し、その可能性を模索する、という共通の観点に立って、亀井伸孝氏(東京外国語大学)と小國(日本福祉大学)による発題、吉野太郎氏(関西学院大学)による司会のもとで、間宮郁子氏(国立障害者リハビリテーションセンター研究所)、飯嶋秀治氏(九州大学大学院)、黒崎龍悟氏(京都大学大学院)、清末愛砂氏(島根大学)の各氏より計4報告がなされ、全体討論がおこなわれた。

【各報告および総合討論からの学び】

4報告者の調査フィールドは、精神障害者福祉施設(間宮)、先住民社会や児童養護施設での暴力問題(飯嶋)、タンザニア農村開発(黒崎)、パレスチナ問題(清末)と多岐にわたるが、フィールドワークをどう意味づけるのかという共通の切り口から報告が行われた。4報

告のタイトルである「文脈の中の聞き手として人類学者ができること、できないこと」(間宮)、「まきこまれること、開発/発達すること、臨床的であること」(飯嶋)、「ファシリテーターとしての研究者は可能か」(黒崎)、「アクティビストとしての研究者/研究者としてのアクティビスト」(清末)からみてとれるように、調査することと福祉・開発支援実践とのつながりや距離を、現場の実感から検討するという問題意識を基盤に議論が展開された。

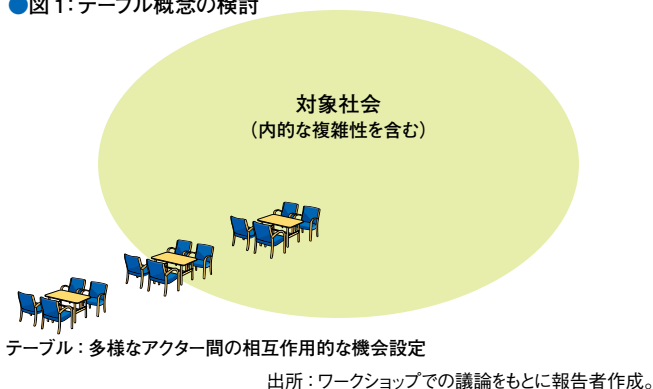
主に前者2報告では、人類学的なフィールドワークを通じて障害者福祉や臨床心理の専門的見地を相対化して説明することが試みられた。次に後者2報告では実務と調査研究という両方の顔をもってフィールドにかかわる難しさやその経験から得られる気づき等が具体事例を通じて報告された。

これら4報告を踏まえ、総合討論では平野隆之氏(日本福祉大学)のコメントを皮切りに、福祉や開発をフィールドとする調査研究および実践の交叉について、活発な議論が交わされた。その中で、本ワークショップ企画において、議論を誘うべく便宜上設定していた「研究は対象理解にとどまり、実践は対象の変化を目的とする」という二元的な位置づけが、福祉や開発援助といった、対象となる人々の状況改善、つまり対象の変化が関与目的となる分野の研究においては成り立たないことが明らかになった。つまりそれらの分野では研究者のコミットメントもまた、クライアントである対象社会や課題改善への提言を期待される中で行われることが多く、その意味ではやはり「対象の変化を目的とする」ということになる。では、対象社会の主観に寄り添い、その学習者となるという人類学的なフィールドワークは、福祉や開発の臨床現場においてどのようなアクションとして意味づけられ、関係性の構築や人々の変化に向けてどのような可能性があるのだろうか。報告事例をもとにフロアからも積極的な意見が出された。

これらに触発されたワークショップ関係者のより発展的な議論成果については別の機会に譲るとして^{*2}、ここでは、企画者自身にとっての学びを簡単に整理しておこう。コメンテーターの平野氏は、調査成果の還元のあり方に関連して、「テーブル」セッティングの重要性を指

摘した。この「テーブル」概念を、多様なアクターが「席に着く」つまり向き合い、理解を深めたり、メッセージを発信しあう相互作用的な機会として便宜的に解釈し、援用して各報告者の論点を整理してみると、調査を行い成果還元するという発想にとどまらない、協働の可能性がみえてきた(図1参照)。

● 図1: テーブル概念の検討



【成果還元の関係を超えて～「テーブル」設定の意味と方法】

アカデミックな人類学研究の多くは、フィールドから戻った後、つまり図1の「外」で課題を議論するテーブルについてきた。逆にフィールド上では、自らを対象社会の学び手と位置づけるため、フィールドワーカーのよそ者性や現地との相互作用性を顕在化させるような「内」のテーブルセッティングの作法には長けているとは言えない。

この点を図2で説明しよう。良好な関係を構築して体験的な参与観察によって理解を深めていくフィールドワークは一見、人々の主観に近づく、つまりありのままを肯定することで代弁者となる方向性(図2のベクトルA)にみえるかもしれない。しかし実際には、人類学研究はむしろベクトルBのように、現地社会にいながらもどの立場にも立たず、相対化の視点を持ち続けることでこそ成り立ってきた。

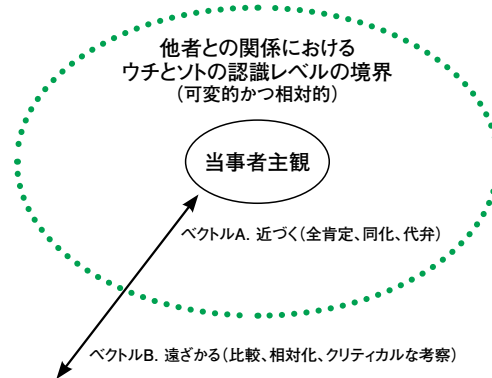
福祉や開発の現場におけるフィールドワークでは、支援一被支援というゆるぎなき力関係への違和から被支援者側の立場を代弁する方向性(ベクトルA)に向かう者も少なくない*3。しかしベクトルABの間でのゆらぎは、時にフィールドワークの意義や目的に迷いを生じさせる。精神障害者の主観に寄り添おうと試みた第一報告者の間宮が示した「フィールドの内側に近づくことによる、フィードバックできない関係」における戸惑いは、その例といえるかもしれない。

これに対し、パレスチナをフィールドとする清末氏の「知ってしまったという当事者」感覚に基づく「一方の主観に寄り添うことへの戸惑いと難しさ」は、対象の主観に近づいて(A)、問題を抱える当事者主観

を忠実に外へ向かって発信する社会的責任と、一方の主観に立つことなく状況を考察するBとの間での迷いとも捉えられよう。

このように、福祉や社会問題など「改善すべき問題をはらむ」現場におけるフィールドワーカーの「内側に向かう学習者」そして「一方の立場に立たない相対的な視点からの考察」という特徴は、支援実践に直結する技術的な専門に比べ、調査者のポジションにこだわりすぎるスティックさが指摘される。しかしむしろこの浮遊的なまま共感を目指すというフィールドワーカーの特徴が、非対称的な力関係が複雑によこたわる福祉や開発援助の現場で、ある特定の立場に固定化されなくて柔軟に多様なアクター間の「テーブル」セッティングの可能性を拓いていく営みとなりえるのではないか。今後、継続的に検討を進めたい。

● 図2: フィールドワーカーのよそ者性とフィードバック



	フィールドワーカーのよそ者性の特徴とゆらぎ	何を発信するのか。	発信する先は?
A	「ありのまま」を受けとめ、当事者主観に近づく。	対象の声を代弁する。 体験的な共感(あるいは違和)を伝える。	非当事者社会へ。 当事者社会へ?
B	「どの立場でもない」相対化の視点を持ち込み、考察する。	論理的な共感(あるいは違和)の発見。 論点を発信する。	誰に対して?

←→ : フィールドワーカーと対象(当事者)との同化傾向。
出所: ワークショップでの議論をもとに報告者作成。

- *1 「多文化と幸せ」研究会とは、関西学院大学 COE において開催されたワークショップ「多文化と幸せ」に参加した若手研究者らのネットワークである。
- *2 本ワークショップ企画関係者を中心として、発展的な論文集の出版企画準備が進行中である。
- *3 ただし支援の場のフィールドワークがベクトルAを強調することでベクトルBを見失ってしまったら、それはもはやフィールドワークとはいえない。図1の「内側にテーブルを設定する」試みは、支援現場のフィールドワーカーにとって自らと対象との距離や関係性を意識化することにもなる。この点は別の機会に論じたい。

書籍紹介

『福祉社会開発学』

二木立代表編者 穂坂光彦/平野隆之/野口定久/木戸利秋/近藤克則編著 ●理論・政策・実際 地域福祉と社会開発を融合させた新たな学問領域を提唱する。 ミネルヴァ書房/3,150円

『福祉社会開発学の構築』

日本福祉大学COE推進委員会編 地域社会を基盤に社会福祉と社会開発の融合をめざす新しい「福祉社会開発学」構築への野心的試み。 ミネルヴァ書房/2,940円

海外研究協力者からの一言



● Emmanuel M. Luna, Ph. D (Philippines) Professor, University of Philippines

The research being conducted by the NFU is a milestone as this would document cases of communities being revitalized and mobilized for the people's development. If participatory and action research is pursued as a methodology for the conduct of this research, then local researchers such as local government staff and community volunteers can be mobilized. Regular dialogues to discuss the cases can be done between NFU-based researchers and the local researchers. There are many cases in the Philippines where development and welfare approaches are integrated. The NFU research team can possibly visit and learn from other experiences. Similarly, other countries like China, South Korea, Sri Lanka and Mongolia have good cases to share.

● 金 永鍾 (Kim Youngjong) 社会福祉学博士、韓国慶星大学社会福祉学科教授

地域社会の実質的な変化には、主体としての地域住民の認識変化が重要である。既存の制度的な社会福祉は配分を中心に提供者と対象者を明確に区分してきた。その結果、自分や地域社会の問題解決に消極的で、官僚組織体系に受け身的になる対象者となった。それは福祉国家の官僚制化といった構造的な弊害として表れている。福祉社会の構築のためには、客体として認識された対象が主体に変化するプロセスが必要である。そのプロセスの一つの軸として、福祉社会開発のアプローチを明確化することがこれからの課題であろう。

● D.G.J.Premakumara, Ph.D (Sri Lanka) Visiting Research Fellow, Meijo Asian Research Center (MARC), Meijo University

Though there are some differences in terms of welfare and development priorities in disadvantaged areas in remote rural villages in Japan and poverty-stricken areas in developing countries like ours, there are also many similar cases in our countries where development and welfare approaches are integrated through community-based projects. Through this research project, we can occasionally meet, discuss together, and eventually work out new disciplines and methodologies in social well-being development.

これからの福祉社会開発研究にあたって

平野 隆之
学長補佐・総合研究機構長



既存のモデルでは対応しきれない課題が登場しているなかで、「福祉社会開発」という概念を新たに提示したCOEプログラムの5年間による第1段階では、その概念化をめぐる、社会福祉(とくに地域福祉)と国際開発における多様な分野での模索がおこなわれた。第2段階では、「福祉社会開発の方法」を具体的に提示・応用してみるための多層的な研究の推進を図る必要がある。

「福祉社会開発の方法」研究には、マクロ・メゾ・ミクロの重層的な研究枠組みのもとに、マクロの政策とミクロの実践、それをつなげるメゾの領域を縦断する実際の取り組み事例を対象とした分析作業が不可欠である。実際の取り組みの重層構造の連動性において鍵を握るメゾ領域に焦点を当てる背景には、相互の結びつき、重層的な構造の連動性を保障し、マクロやミクロを変容させていく方法としてのメゾへの注目がある。

2009年3月のシンポジウムでは、今まで注目してきた事例について実践・政策化している当事者からの報告を受け、また現地でのフィールドワークを外部の研究者とともにに行い、それらを通じて事例間の比較を多角的な視点で実施することができ、方法研究の展開として大きな成果を得ることができた。そこでの振りかえりも含め、「福祉社会開発の方法」研究において注目すべき諸点が明らかになりつつある。まず、相互作用の関係変容といった福祉社会開発のキーワードに相応しい「場」の具体的な事例が蓄積されつつあること。2つ目は、場において「変える」という視点だけではなく、それと同時に「変われる」といった双方向性が確認されていること。3つ目は、「変われる」メカニズムにおける主体(ワーカーも含めて)と、変われるメカニズムのプロセスについて、「福祉社会開発の方法」とを関連づけることができつつあること。4つ目は、メゾを中心としつつミクロ・マクロとの連動性(統合)を促進するための方法について、「福祉社会開発の方法」として分類することができる可能性がみえてきたこと、などである。これからも更なる事例の発掘や収集が必要とされている。



日本福祉大学 アジア福祉社会開発研究センター ニュースレター Vol.1 「アジアの福祉社会開発」

発行：2009年9月 日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F tel.052-242-3082